

事業概要	<ul style="list-style-type: none">① CO2削減支援、地域循環共生圏支援、地球温暖化防止活動② 企業、学校、地方自治体などへの環境・エネルギー分野のコンサルティング③ 最新情報収集および会員同士によるビジネスマッチング
部署	事務局
所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座1-22-11銀座大竹ビジデンス2階
連絡先	※コンタクトを取りたい場合は事務局までご連絡ください。
環境省ローカルSDGsを通じて、実現したい社会像	<ul style="list-style-type: none">①CO2削減・SDGs・環境・エネルギー・経営等に関する国内外の最新情報およびノウハウを地域と共有するためのネットワーク(首都圏⇄地域)を構築することにより、地域における推進体制の確立および経済の自立化を目指す。②具体的には、地産地消(工業、農業、林業等)による地域の持つポテンシャルを活かし、再生可能エネルギー普及拡大によるCO2削減、健康福祉、文化、交通(グリーンスローモビリティ、EV、PHV、FCV車の普及)等の分野において、自立できる地域独自のシステムを構築する。③国が目指す地域循環共生圏のエネルギーの自立・分散型システムおよび脱炭素型交通等の技術および制度のイノベーション導入のための地域における実施体制の構築を図る。④地域循環共生圏で目指す地域の社会構造<ul style="list-style-type: none">1. 地域からのエネルギーコスト流出を防止／地域経済の活性化を図る。2. 電力(エネルギー)の自立化を推進／自治体新電力≡“シュタットベルケ”3. 災害時に備え、エネルギー自給体制を構築／再生可能エネルギー主体

ローカルSDGsの実現に貢献できるソリューション	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="399 171 522 228">分野</td> <td data-bbox="522 171 1968 228">エネルギー／農林水産業・地場産品／交通／健康・福祉／防災／その他(CO2削減、地域経済の活性化)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 228 522 1248"></td> <td data-bbox="522 228 1968 1248"> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>エネルギー</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 再生可能エネルギーの普及状況の現状調査、ポテンシャル調査 ② 普及拡大のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>農林水産業・地場産品</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 現状調査、ポテンシャル調査 ② 経済の自立化のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>交通</u> <ul style="list-style-type: none"> ① グリーンスローモビリティ、EV車等の現状調査、導入予想調査 ② パブリックシステム普及のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>健康・福祉</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 老健施設および病院等の現状調査、利用者の将来予測 ② 市民が公平に利用できるための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>防災</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 大規模災害に関する過去の被害調査、国内の最新の対策事例調査 ② 大規模災害対策のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>その他(CO2削減、地域経済の活性化)</u> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー消費量の現状調査、CO2発生量の算定 ② 自立・分散型エネルギー普及拡大のための費用算出および課題等の整理 ③ ゼロカーボンシテイ実現のための費用算出および課題等の整理 ④ 2050年までのアクションプランの策定 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="399 1248 522 1249">URL</td> <td data-bbox="522 1248 1968 1249">現在作成中(9月初旬に開設予定 ⇒ http://re-networks.tokyo/)</td> </tr> </table>	分野	エネルギー／農林水産業・地場産品／交通／健康・福祉／防災／その他(CO2削減、地域経済の活性化)		<ul style="list-style-type: none"> ● <u>エネルギー</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 再生可能エネルギーの普及状況の現状調査、ポテンシャル調査 ② 普及拡大のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>農林水産業・地場産品</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 現状調査、ポテンシャル調査 ② 経済の自立化のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>交通</u> <ul style="list-style-type: none"> ① グリーンスローモビリティ、EV車等の現状調査、導入予想調査 ② パブリックシステム普及のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>健康・福祉</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 老健施設および病院等の現状調査、利用者の将来予測 ② 市民が公平に利用できるための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>防災</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 大規模災害に関する過去の被害調査、国内の最新の対策事例調査 ② 大規模災害対策のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>その他(CO2削減、地域経済の活性化)</u> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー消費量の現状調査、CO2発生量の算定 ② 自立・分散型エネルギー普及拡大のための費用算出および課題等の整理 ③ ゼロカーボンシテイ実現のための費用算出および課題等の整理 ④ 2050年までのアクションプランの策定 	URL	現在作成中(9月初旬に開設予定 ⇒ http://re-networks.tokyo/)
分野	エネルギー／農林水産業・地場産品／交通／健康・福祉／防災／その他(CO2削減、地域経済の活性化)						
	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>エネルギー</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 再生可能エネルギーの普及状況の現状調査、ポテンシャル調査 ② 普及拡大のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>農林水産業・地場産品</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 現状調査、ポテンシャル調査 ② 経済の自立化のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>交通</u> <ul style="list-style-type: none"> ① グリーンスローモビリティ、EV車等の現状調査、導入予想調査 ② パブリックシステム普及のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>健康・福祉</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 老健施設および病院等の現状調査、利用者の将来予測 ② 市民が公平に利用できるための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>防災</u> <ul style="list-style-type: none"> ① 大規模災害に関する過去の被害調査、国内の最新の対策事例調査 ② 大規模災害対策のための費用算出および課題等の整理 ③ 2050年までのアクションプランの策定 ● <u>その他(CO2削減、地域経済の活性化)</u> <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー消費量の現状調査、CO2発生量の算定 ② 自立・分散型エネルギー普及拡大のための費用算出および課題等の整理 ③ ゼロカーボンシテイ実現のための費用算出および課題等の整理 ④ 2050年までのアクションプランの策定 						
URL	現在作成中(9月初旬に開設予定 ⇒ http://re-networks.tokyo/)						
上記ソリューションを提供できる地域について	全国						

自者の特徴

私たちは、環境・エネルギー分野の専門家活動団体 **TREIN** です。



環境活動事業を支援

企業・学校・地方自治体等の環境活動を支援します。また、CO₂削減支援（目標設定、具体化計画、中長期計画）、省エネ診断・省エネ改修計画も支援します。

- ◆企業CO₂削減計画支援 ◆学校の環境教育支援
- ◆中小企業の経営支援 ◆出張環境セミナー
- ◆SDGs対策セミナー

地球温暖化防止対策事業の申請業務

地球温暖化防止活動として、環境・エネルギー分野における国の委託事業を受託します。また、補助金事業の申請業務を支援します。

- ◆省エネ診断・調査 ◆排出量取引支援 ◆東京都クレジット仲介

29年度 地球温暖化防止活動環境大臣



平成 29 年度環境大臣表彰
【団体表彰】



岩手県 J-VER 記念高層呈式
(2012.10.29)



被災地支援活動 (2011.5.4)
(宮城県東松島市野蒜)

最新情報の収集とマッチング事業

会員による情報交換会を毎月 1 回開催します。会員同士のビジネスマッチングによる協同事業推進や情報交換による新規事業創出のほか、特別セミナー、視察会、見学会を随時開催します。

- ◆国、自治体情報収集 ◆補助事業情報収集
- ◆会員の事業紹介 ◆ビジネスマッチング
- ◆新規事業創出

地域循環共生圏を支援

J-クレジット購入などにより地方自治体を支援します。自治体の森、企業の森など、森林整備活動の支援やゴルフ場再生支援・ZEB化やJ-クレジット創出を支援します。

- ◆被災地支援 ◆森林整備活動支援 ◆J-クレジット購入支援

TREINの活動



被災地支援活動 (2011.7.10)
(石巻市湊小学校)



地域冷暖房施設視察会
(東京・臨海副都心)



下草狩り支援 (2014.9.20)
(宮城県登米市有林)



ねむの木学園訪問(2019.3.29)
(静岡県掛川市)



学校教員向け環境セミナー
(東京都武蔵野市)



大規模事業所向け省エネ
セミナー (東京都有明)



省エネ診断・対策指導
(静岡県掛川市)



平成 26 年度環境大臣表彰
【個人表彰】

受託実績

補助事業、民間からの委託業務

*任意団体以前からの連携事業含む



CO₂ 削減ポテンシャル診断
事業 (平成 26 年度)
*省エネ診断調査



CO₂ 削減ポテンシャル診断
事業 (平成 29 年度)
*LED 更新工事指導



CO₂ 削減ポテンシャル診断
事業 (平成 30 年度)
*省エネ診断結果対策指導



省エネルギー相談地域プラット
フォーム構築事業
(令和元年度)*運用状況確認

1. 平成 20 年度自主参加型排出量取引制度 (JVETS 第 4 期)
2. 平成 21 年度自主参加型排出量取引制度 (JVETS 第 5 期)
3. 平成 23 年度カーボン・ニュートラル認証試行事業
4. 平成 25 年度カーボン・ニュートラル認証モデル事業
5. 平成 25 年度多摩産材利用開発事業
6. 平成 25 年度地域活用市場獲得等支援事業
7. 平成 26 年度中小事業者等経営強化促進事業
8. 平成 26 年度経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業
9. 平成 26 年度中小ビル改修効果モデル事業 (夏・前診断)
10. 平成 26 年度中小ビル改修効果モデル事業 (冬・前診断)
11. 平成 26 年度中小ビル改修効果モデル事業 (冬・後診断)
12. 平成 26 年度中小事業者活性化補助金
13. 平成 27 年度中小ビル改修効果モデル事業 (夏・前診断)
14. 平成 27 年度中小ビル改修効果モデル事業 (冬・後診断)
15. 平成 27 年度環境貢献型商品開発・販売促進支援事業
16. 平成 27 年度大規模 CO₂ 削減ポテンシャル調査対策提案委託業務
17. 平成 29 年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業
18. 平成 30 年度中小企業等の生産性革命促進事業
19. 平成 30 年度 CO₂ 削減ポテンシャル診断事業
20. 平成 30 年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業
21. 令和元年度 CO₂ 削減ポテンシャル診断事業
22. 令和元年度省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業
23. 令和元年度民間企業の省エネ診断業務 (特定事業者)

SDGs経営に向けた
自者の課題や悩み

環境省の委託事業を通じて、環境省と地域とのネットワーク構築を図りながら、地域循環共生圏構想の普及推進に貢献したいと考え、今年度も様々な環境省の委託事業の公募に応募しましたが、新規団体の参加は叶わない状況の様です。

- 環境省・地域循環共生圏活動団体の公募(2020年1月27日)
- 環境省・CO2削減ポテンシャル診断結果分析等委託業務(2020年2月21日)
- 環境省・脱炭素型地域づくりに向けた地域のネットワーク構築事業委託業務(2020年6月16日)

私たちは、地域との具体的な支援ネットワークがあり、実績も残しています。我々の活動実績およびノウハウを広く地域に還元できるようなスキームおよび審査基準にして頂くことを希望します。